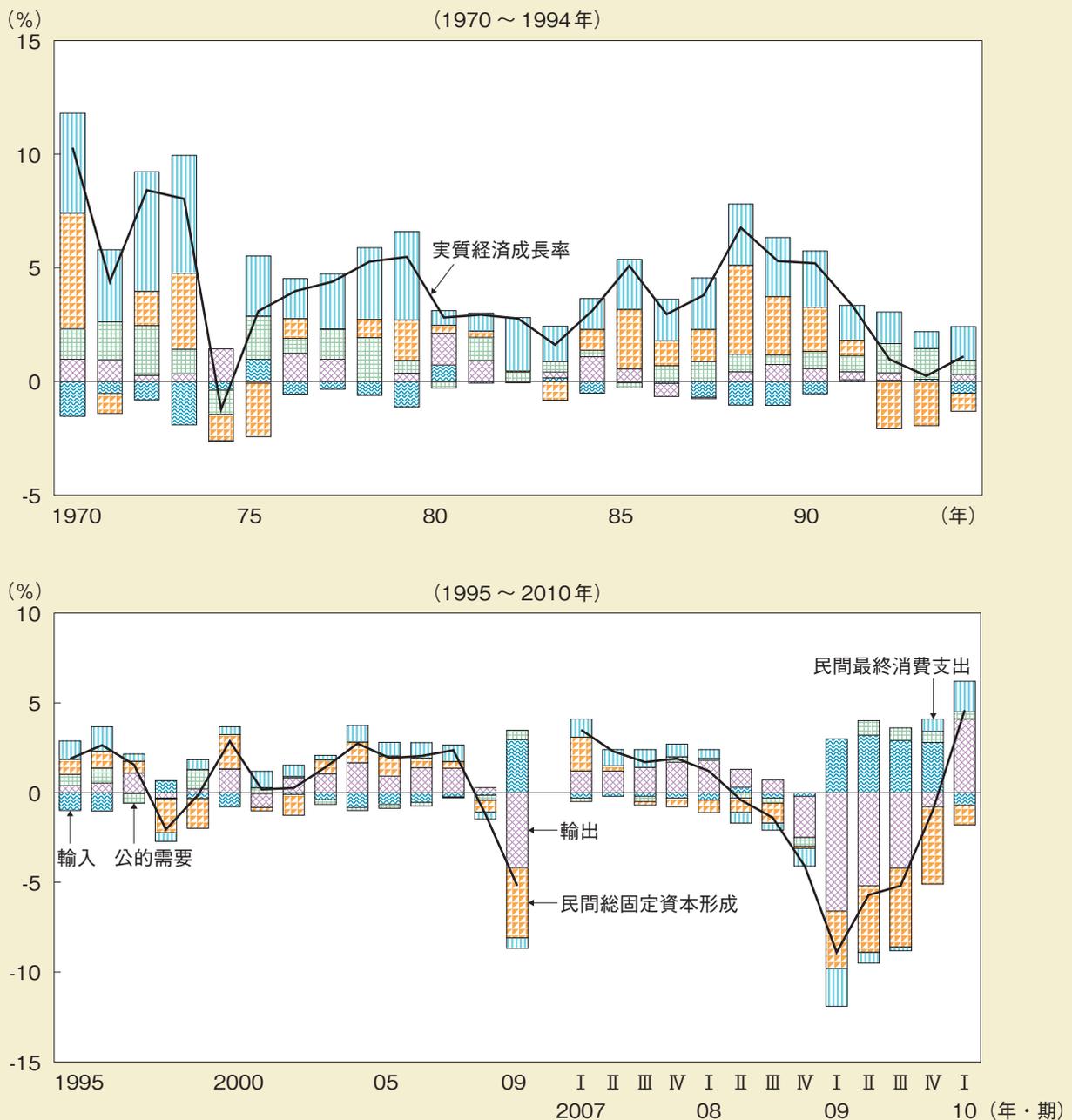


### 3) 勤労者生活とマクロ経済

#### (消費者心理も高まり消費は持ち直しの動き)

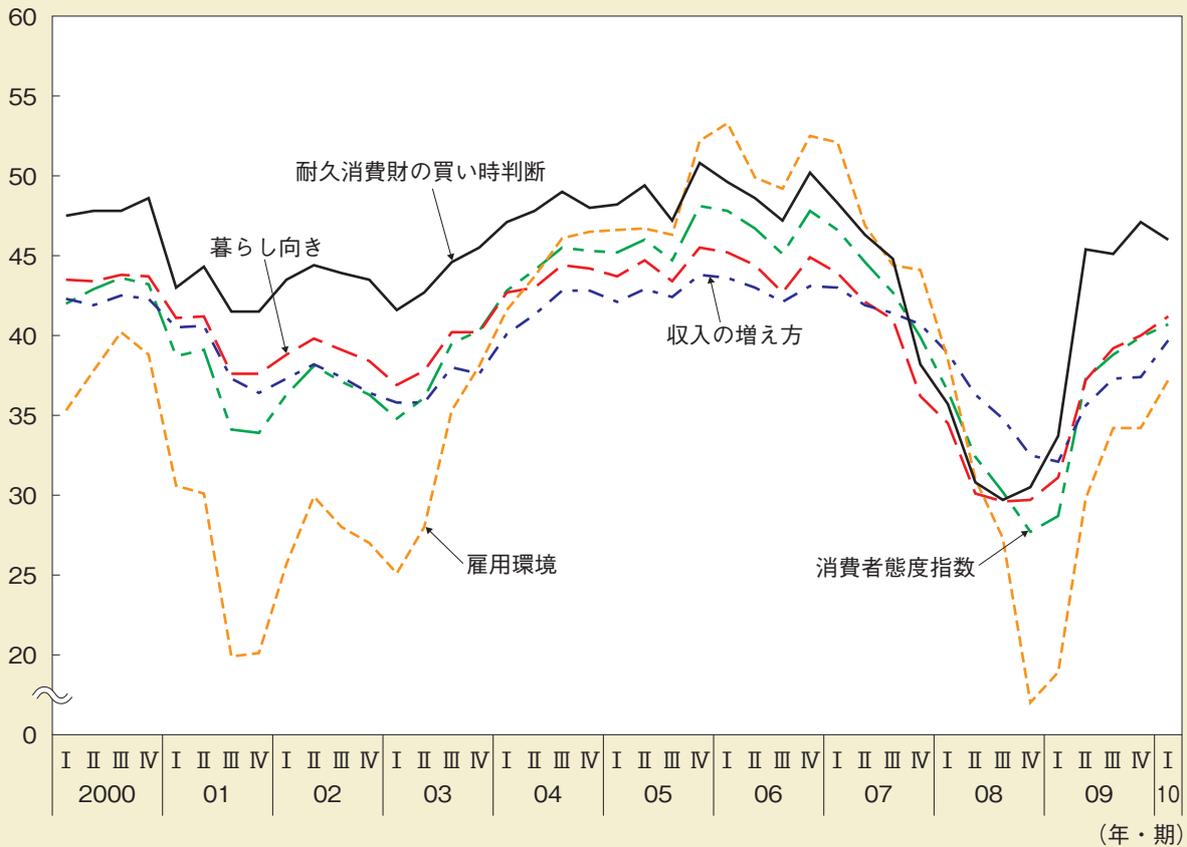
第1 - (3) - 13図により、実質経済成長率の需要項目別寄与度をみると、2009年を通じて、輸出及び民間総固定資本形成がマイナスに寄与した影響により、実質経済成長率は2009年平均で前年同期比マイナス5.2%と過去最大の減少率となったが、2009年10~12月期には民間最終消費支出は前年同期比でみてプラスに転じるなど、景気の大きな落ち込みに比較して消費は底堅く推移している。また、第1 - (3) - 14図により、消費者態度指数の推

第1 - (3) - 13図 実質経済成長率の需要項目別寄与度



資料出所 内閣府「国民経済計算」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて算出  
 (注) 数値は前年同期比に対する寄与度。

第1 - (3) - 14図 消費者態度指数の推移（一般世帯、季節調整値）



資料出所 内閣府「消費動向調査」

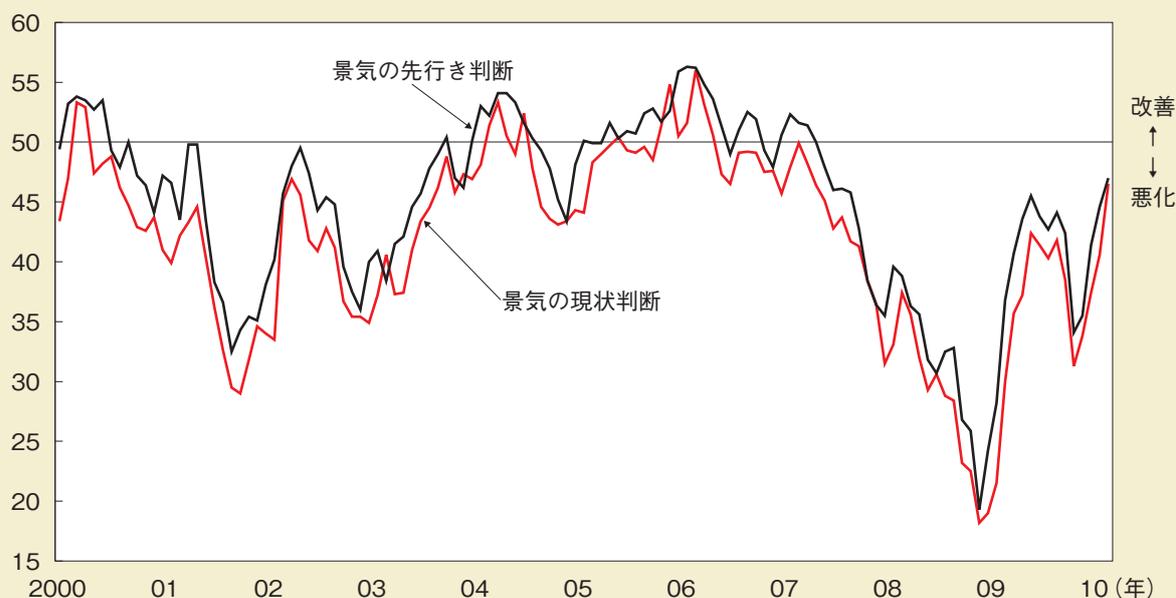
(注) 1) 消費者態度指数の作成方法は次のとおり。

- ①「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4項目について消費者の意識を調査する。その際、各調査項目が今後半年間に今よりもどのように変化すると考えているか、5段階評価で回答を求める。
  - ②各調査項目ごとに5段階評価にそれぞれ点数を与え、各調査項目ごとの消費者意識指標を算出する。具体的には、消費にプラスの回答区分「良くなる」に(+1)、「やや良くなる」に(+0.75)、中立の回答区分「変わらない」に(+0.5)、マイナスの回答区分「やや悪くなる」に(+0.25)、「悪くなる」に(0)の点数を与え、これを各回答区分のそれぞれの構成比(%)に乘じ、合計したものである。
  - ③これら4項目の消費者意識指標(原数値)を単純平均して消費者態度指数(原数値)を算出する。
- 2) 四半期毎に公表する一般世帯の消費者意識指標及び消費者態度指数については、それぞれ別個に季節調整を行っているため、消費者意識指標(季節調整値)を単純平均しても消費者態度指数(季節調整値)にはならない。

移をみると、2007年秋に景気後退局面に入って以降、雇用環境の悪化に伴って大きく低下したが、2009年春以降上昇しており、2010年に入っても上昇傾向は続いている。消費者態度指数を構成する意識指標をみても、特に、「耐久消費財の買い時判断」は高い水準で推移しており、エコポイント制度などの政策効果があらわれているといえる。さらに、第1 - (3) - 15図により、家計動向関連D.I.をみると、2007年半ば以降、景気の現状判断、景気の先行き判断とも横ばいを示す50を下回り大幅に低下したが、2009年の前半は上昇し、2009年の後半は低下傾向で推移したものの、2009年末以降は再び上昇に転じている。

今回の景気後退過程においては、極めて大きな経済収縮に直面したにもかかわらず、経済政策の効果もあり消費は持ち直しており、経済の底割れを食い止めることができたと考えられる。

第1 - (3) - 15図 家計動向関連D.I.の推移



資料出所 内閣府「景気ウォッチャー調査」

(注) 1) 数値は月次。

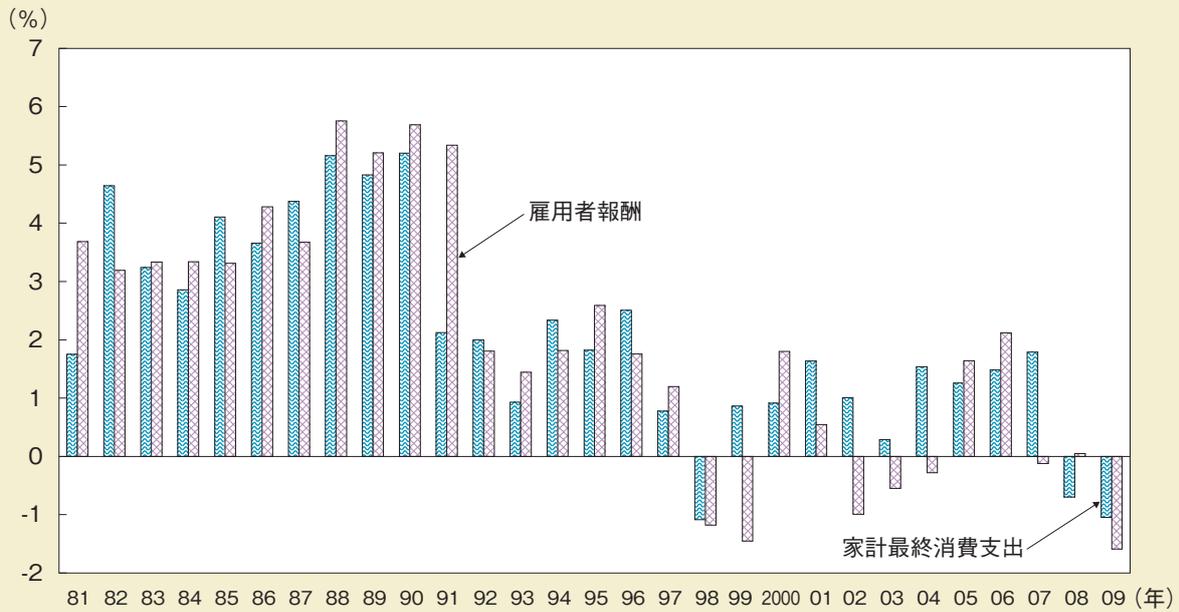
2) 景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ「良くなる」に(+1)、「やや良くなる」に(+0.75)、「変わらない」に(+0.5)、「やや悪くなる」に(+0.25)、「悪くなる」に(0)の点数を与え、これらを各回答区分のそれぞれの構成比(%)に乘じ、D.I.を算出している。

### (雇用維持により食い止められた消費の崩落)

第1 - (3) - 16図により、雇用者報酬と消費支出(実質)の変化率の推移をみると、2009年の雇用者報酬は前年比1.6%低下となった一方、消費支出は同1.0%低下にとどまり、賃金調整により雇用者報酬が大きく落ち込んだのに対し、消費の落ち込みは相対的に小さかったといえる。また、第1 - (3) - 17表により、景気後退期におけるGDP、雇用者、賃金変化率をみると、今回の景気後退過程では、過去の景気後退過程に比べ、GDP、賃金とも最大の減少率であったが、雇用者の減少率は第13循環よりも小さかった。さらに、第1 - (3) - 18図により、1997年以降の景気後退期について、名目国内総生産に対する雇用者数及び名目賃金の弾性値を推計すると、今回の景気後退過程においては、雇用弾性値と賃金弾性値の合計は0.82と過去2回に比べて小さく、また、賃金弾性値が0.65であるのに対し、雇用弾性値は0.17と比較的小さかった。

このように、今回の景気後退過程では、輸出や民間投資の減少によりGDPが大きく落ち込んだものの、雇用削減は極力回避され、そのほとんどが賃金調整により吸収されたことがわかる。企業による雇用維持の努力は、技術・技能を担う人材を組織の中に維持し、組織に蓄積された力を守ろうとしたのと同時に、雇用安定の確保を通じて所得と消費の崩落を防ぎ、人々の不安心理を払拭することによって、経済を底支えたものと評価できる。

第1－(3)－16図 雇用者報酬と消費支出（実質）の変化率の推移



資料出所 内閣府「国民経済計算」

(注) 雇用者報酬及び家計最終消費支出は実質値。

第1－(3)－17表 景気後退期におけるGDP、雇用者、賃金変化率（年率換算）

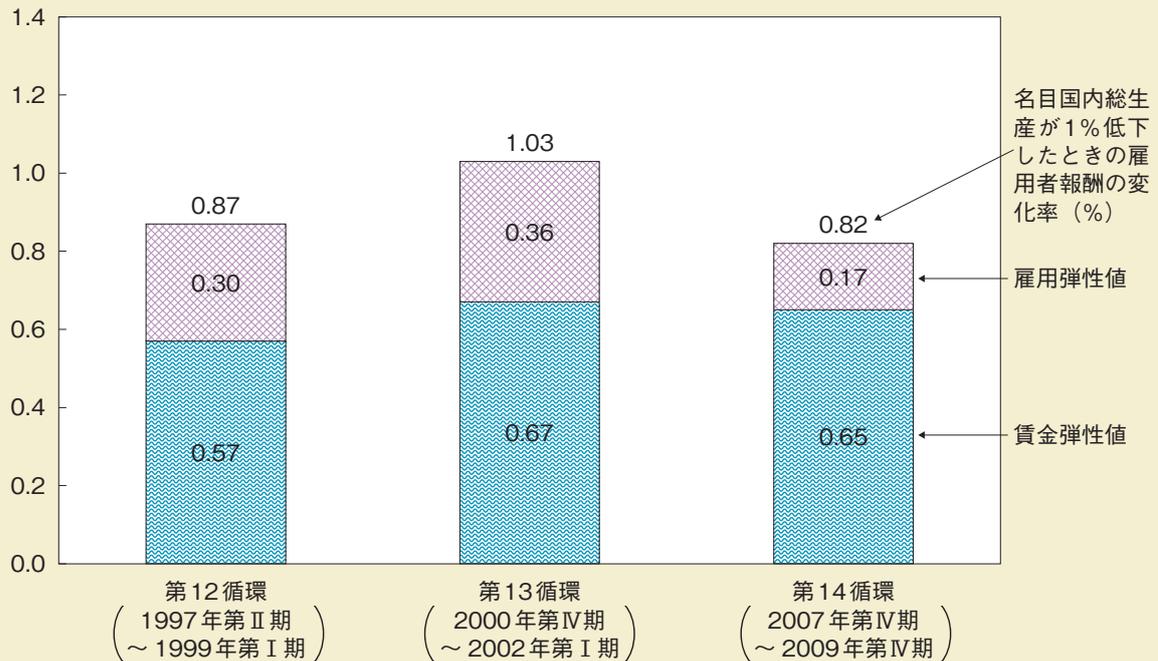
(単位 %)

	実質GDP	名目GDP	雇用者	賃金（現金給与総額）
(第7循環) 1973Ⅳ～1975Ⅰ [6]	-0.5	17.0	0.0	28.2
(第8循環) 1977Ⅰ～1977Ⅳ [4]	3.6	9.6	0.3	7.2
(第9循環) 1980Ⅰ～1983Ⅰ [13]	2.8	6.7	1.8	5.2
(第10循環) 1985Ⅱ～1986Ⅳ [7]	3.3	5.0	1.5	2.4
(第11循環) 1991Ⅰ～1993Ⅳ [12]	0.5	1.6	2.0	1.7
(第12循環) 1997Ⅱ～1999Ⅰ [8]	-1.5	-2.0	-0.6	-1.1
(第13循環) 2000Ⅳ～2002Ⅰ [6]	-1.7	-2.8	-1.0	-1.9
(第14循環) 2007Ⅳ～2009Ⅳ [9]	-4.1	-5.0	-0.8	-3.3

資料出所 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

- (注) 1) 各景気循環における景気後退後1年間及び景気後退期間全てについて、実質国内総生産、名目国内総生産、雇用者、賃金（現金給与総額）の平均変化率（年率）をタイムトレンド関数を用いて推計したもの。  
 2) [ ] は景気後退期間（1期は3か月）。ただし、第14循環は、雇用者の減少率が最大となった2009年Ⅳ期まで。  
 3) 賃金は名目賃金、事業所規模30人以上。

第1—(3)—18図 名目国内総生産に対する雇用弾性値と賃金弾性値（景気後退過程）



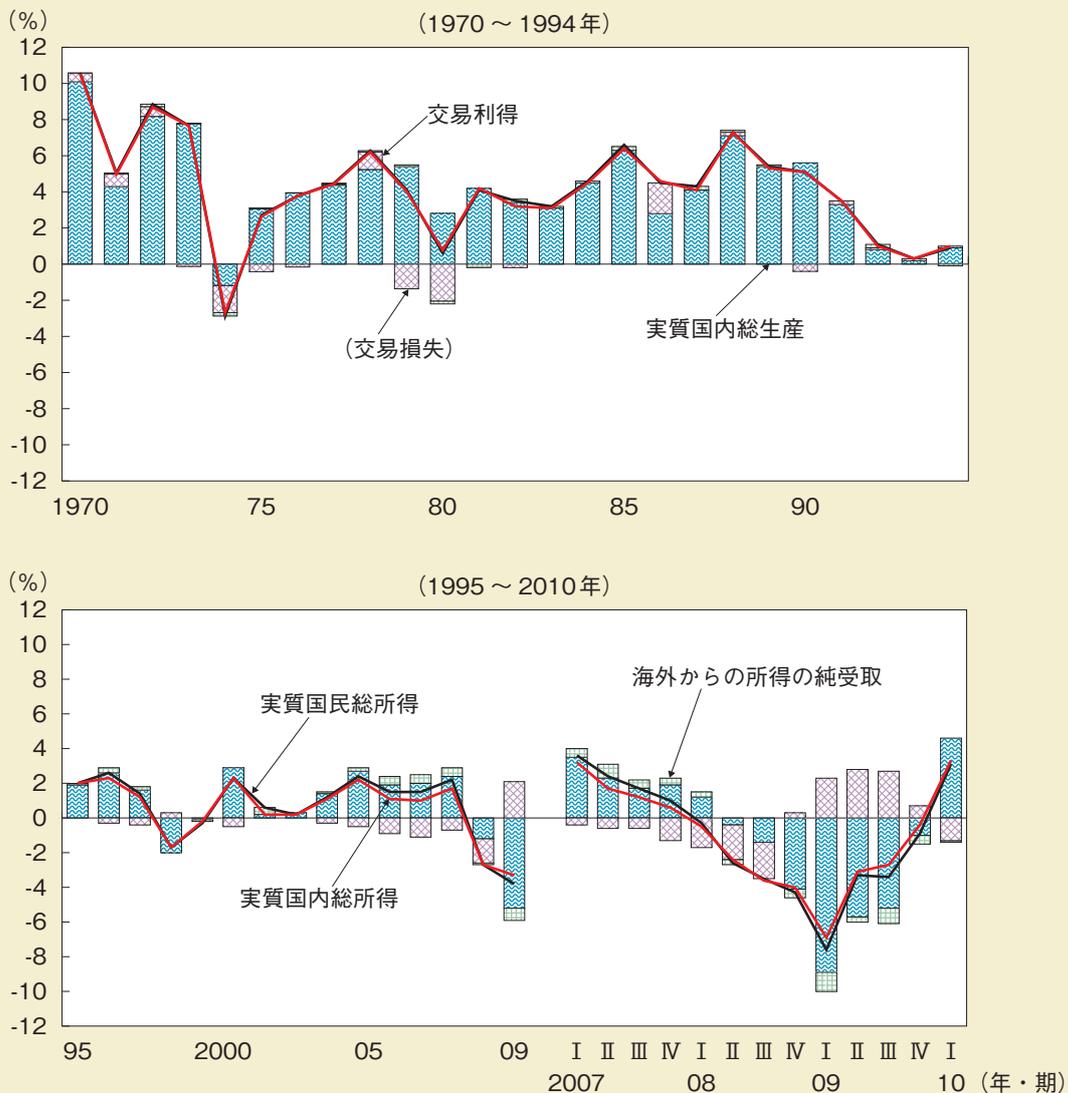
資料出所 内閣府「国民経済計算」、総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

- (注) 1) 各景気循環における景気後退期間について、名目国内総生産、賃金（現金給与総額（30人以上））、雇用の平均変化率をタイムトレンド関数を用いて推計したもの。  
 2) 第14循環については、雇用弾性値と賃金弾性値の合計が最大となる2009年第Ⅳ期までの期間をとった。  
 3) 雇用弾性値＝雇員数の変化率／名目国内総生産の変化率。  
 4) 賃金弾性値＝名目賃金の変化率／名目国内総生産の変化率。  
 5) 雇用弾性値と賃金弾性値を加えたものを、名目国内総生産が1%低下したときの、雇員報酬の変化率とした。

(マクロでみた所得の確保により、持続的な経済発展を)

第1 - (3) - 19図により、マクロの所得形成の推移をみると、1990年代末から2008年にかけて、交易損失が発生し、実質国内総所得の減少に寄与している。これは、相対価格の変動により、我が国の経済的成果が海外に所得移転されたのと同等の影響をもたらすものとして推計されているものである。この交易損失の発生は輸入物価の上昇など交易条件の悪化に伴うものであるが、2009年に入ると、輸入価格の大幅な下落により交易損失は消滅し、交易利得が発生した。しかし、2010年1~3月期には再び交易損失が発生し、前回の景気拡張期と同様に、交易損失が実質国内総所得を抑制する状況が継続することが危惧される。

第1 - (3) - 19図 マクロの所得形成 (実質国民総所得、前年比) の推移



資料出所 内閣府「国民経済計算」

(注) 実質国内総所得=実質国内総生産+交易利得 (交易利得がマイナスの時に交易損失という)、  
 実質国民総所得=実質国内総所得+海外からの所得の純受取。

交易利得 (損失) とは、輸出入価格の差によって生じる所得の実質移転額。1979年以前は試算値であり、次式によって推計した。

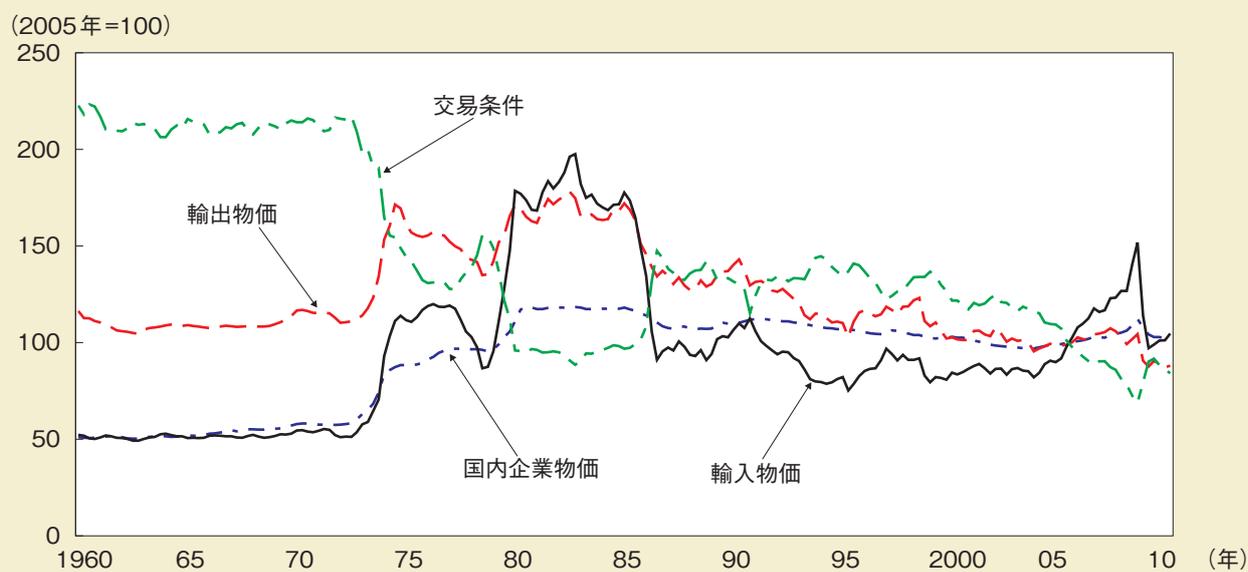
$$\text{交易利得 (損失)} = (\text{名目輸出} - \text{名目輸入}) / P - (\text{実質輸出} - \text{実質輸入})$$

$$\text{※} P = (\text{名目輸出} + \text{名目輸入}) / (\text{実質輸出} + \text{実質輸入})$$

第1 - (3) - 20図により、交易条件の推移をみると、1980年代後半以降、安定的に推移していたが、2000年代に入り持続的に悪化を続けている。また、1970年代に生じた二度の輸入物価の大幅な上昇は、同時に輸出物価の上昇をもたらすものであったが、2000年代以降の輸入物価の上昇局面では、輸出物価はほとんど上昇しておらず、交易条件が持続的に悪化している。2009年をはじめの輸入物価の大幅上昇により一時的に交易条件は改善したものの、2009年後半以降、再び交易条件は悪化に転じている。2000年代以降、資源価格の高騰などにより輸入物価が上昇しているにもかかわらず、輸出物価に転嫁できない状況が続くことにより、交易条件が持続的に悪化し、それが海外への所得の流出を常態化させ、我が国の経済発展を阻害する要因になっていると考えられる。

今後、持続的に我が国経済が発展していくためには、企業の雇用維持・雇用創出の取組のもとに適切な所得分配がなされ消費を中心とした内需の拡大が図られるとともに、企業は、長期雇用によって蓄積された労働者の技術・技能を基本に国際競争力を向上させ、交易条件の安定を通じて国内経済循環を円滑に進めていくための実質所得を確保していくことが大切である。さらに、アジア諸国の経済成長率が高まり、資源の有限性や地球環境への問題意識が高まる中で、世界全体の経済・社会発展を視野に入れながら、国際連携や国際協調を図っていくことも重要な課題となってきていると考えられる。

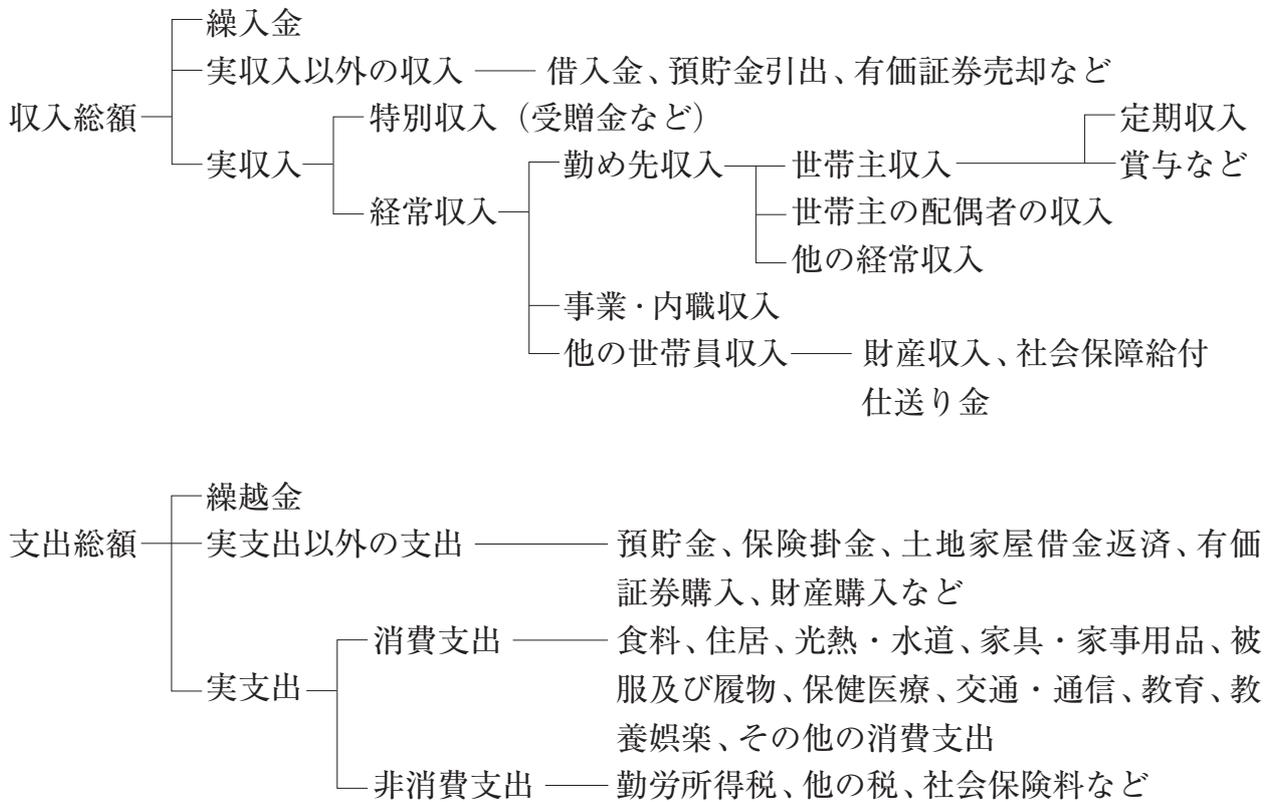
第1 - (3) - 20図 交易条件の推移



資料出所 日本銀行「企業物価指数」  
 (注) 1) 交易条件=(輸出物価/輸入物価)×100  
 2) 数値は四半期。

## 家計調査の収入・支出の項目

家計調査の収入、支出の項目は以下のように分類されている。



これらの項目間では、「収入総額」＝「支出総額」という等式が成り立っている。  
 なお、「可処分所得」は「実収入」－「非消費支出」と定義される。